



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
 コード番号 4978 URL https://www.reprocell.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 帯田 大悟 TEL 045-475-3887
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	790	136.6	△710	ー	△679	ー	△667	ー
27年3月期第3四半期	334	4.0	△411	ー	△324	ー	△327	ー

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △663百万円 (ー%) 27年3月期第3四半期 △355百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△12.55	ー
27年3月期第3四半期	△6.60	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	9,237	8,531	92.4	148.74
27年3月期	7,594	7,085	93.3	124.79

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,531百万円 27年3月期 7,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
28年3月期	ー	0.00	ー		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530	169.8	△555	ー	△495	ー	△495	ー	△9.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	57,360,143株	27年3月期	51,925,750株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	250株	27年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	53,213,881株	27年3月期3Q	49,637,036株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 営業外収益並びに営業外費用の発生に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は企業の良好な収益環境が持続しており、新規求人数が増加する等、景気は緩やかながらも回復基調を維持しました。しかし、中国経済を始めとする新興国の景気減速や世界的な原油安、不安定な欧州諸国情勢等、海外経済の動向による国内景気への影響が懸念されております。

このような経済状況のもと、iPS細胞及び再生医療は政府の成長戦略の一つとして掲げられており、iPS細胞に関連した基礎及び臨床の研究者が増加しております。さらに、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことにより、大手製薬企業を含めた企業サイドによる再生医療の事業化に向けた取り組みが始まるなかで、当社グループも本格的な当該事業分野への進出に向け、事業化の準備を本格的に進めております。

当第3四半期末において、Biopta Limited (英国) とその子会社Biopta Inc. (米国) の2社が新たにグループ企業として加わる事となりました。現在、急速に拡大する創薬支援サービス事業は大きなポテンシャルを有しており、Biopta社は当該領域で、細胞の調達から検査・治験業務を一貫して行う創薬支援サービス(CRO サービス)を先駆的に展開しております。同社のサービスは高い技術力に裏打ちされた確固たる競争優位性と実績を有しており、当社グループ企業の販売チャネルを生かしたグローバルな事業展開を推し進めていく予定です。上記より、当社の主なグループ企業は、当社、Stemgent, Inc. (米国)、BioServe Biotechnologies, Limited (米国)、Reinnervate Limited (英国)、Biopta Limited (英国)、Biopta Inc. (米国) の6社で構成される事となりました。当社グループはこれまでにヒトiPS細胞/ヒト細胞に係る研究試薬製品及び細胞製品を展開してまいりましたが、Biopta社の創薬支援サービスがラインナップに加わることで、製薬メーカーを対象とするメインビジネスの製品提供と研究受託の両面をカバーできるようになります。

当社グループは世界各所にグループ企業を有しておりますが、各グループ企業が連携することにより、当社グループは3つの優位性を有しております。第1の優位性は、各グループ企業の得意分野を活かし、iPS細胞の元となるヒト細胞の供給からiPS細胞の樹立、さらにはiPS細胞を各種の機能性細胞への分化誘導サービスまでワンストップで提供できることであります。グループ企業内でのシナジー効果により競合との差別化と顧客利便性の向上を追求しております。第2に、東京大学や京都大学をはじめ、米国のハーバード大学・マサチューセッツ工科大学・英国のダーラム大学等との世界的な研究ネットワークを構築し、世界最先端の技術シーズを継続的に吸収して競争力の高い新製品を開発しています。第3として、日米欧にまたがる世界規模の販売チャネルと高効率のネット販売を活かし、各グループ会社社製品の相互販売によるグローバル展開を推し進めております。

既述の通り、当社グループでは世界的な研究ネットワークを活かし新製品の開発を積極的に推進しており、当第3四半期連結累計期間においては10製品以上の新製品を発売致しました。直近の新製品と致しまして、ヒトから採取した肝臓細胞を培養する培養液「ReproHP Medium」を12月に発売致しました。当製品においては当社グループの世界的な販売チャネルを生かし、既存製品からの全面的な置き換えを目指してまいります。

さらには、取扱い製品のラインナップが一層充実することによる当社グループの顧客利便性の向上を見込み、味の素株式会社やAGCテクノグラス株式会社など、さまざまな企業と提携を結んでおります。

また、今後本格的な事業化が期待される再生医療領域への参入へ向けた取り組みも活発化しております。当第3四半期連結累計期間には当社と日産化学工業株式会社が共同出願していた造血幹細胞の増幅方法に関する特許出願の米国での審査通過や、ヒトiPS細胞用凍結保存液ReproCryo DMSO Freeの臨床応用へ向けた開発も進んでおります。今後はさらに再生医療領域への参入へ向けた動きを加速化させ、当該領域における世界的なプラットフォームを早期に構築してまいります。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、当第3四半期連結累計期間においては一般社団法人 日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定受託業務にも取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は790,553千円(前年同四半期比456,432千円の増加)、営業損失は710,467千円(前年同四半期411,997千円の損失)、経常損失は679,510千円(前年同四半期324,687千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は667,795千円(前年同四半期327,834千円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① iPS細胞事業

iPS細胞事業は、研究試薬・創薬支援・再生医療の3つの分野に分類されます。

研究試薬については、iPS細胞に関わる様々な研究試薬を大学や公的研究機関、製薬企業等に製造・販売しています。iPS細胞の研究に必要な、培養液・剥離液・凍結保存液・コーティング剤・抗体等のiPS細胞に最適化された各種研究試薬をはじめ、ヒトiPS細胞をより受精卵に近い理想的な状態にリプログラミングできる高品質iPS細胞用培養液「ReproNaive」や、国立がん研究センターと共同で、ヒトから採取した肝臓細胞を体外においても高い機能を維持したままでの培養を可能とする培養液「ReproHP Medium」等を主力製品としてラインナップしております。大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売実績を積み重ね、さらに新規顧客も増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。

一方、創薬支援については、ヒトiPS細胞由来の心筋・神経・肝臓の細胞製品が主力製品となっており、製薬企業等による創薬を支援する製品として製造・販売をしております。これらの製品は製薬企業等において新薬候補化合物の薬効試験や毒性試験の実験材料として使用されます。当第3四半期連結累計期間においては、新たにアルツハイマー病患者から集めた生体試料をもとに作成した疾患型iPS細胞由来の神経細胞製品「ReproNeuro AD-patient」の開発に成功し、製造・販売を開始致しました。これらの細胞製品は製薬企業や大学の研究機関からの引き合いも増加傾向にあります。加えて、当社グループは、健康者や特定の疾患患者のDNA・組織・血清サンプルといったヒト生体試料等を取り扱っております。これらの生体試料は、販売だけでなく、一部はiPS細胞を樹立するための材料として提供することも可能です。また、カスタマイズした疾患モデル細胞製品の作製受託等、顧客の要望にきめ細かく対応するための様々な差別化されたサービスラインナップを提供しております。iPS細胞培養の受託サービスやDNA等の抽出・遺伝子型判定等を行う前臨床分子解析サービスを提供している他、iPS細胞の技術プロセスの上流から下流までを当社グループでカバーすることで豊富な品揃えを実現し、顧客利便性が大きく向上しています。さらには、既述のとおり、Biopta社が新たにグループ企業として加わり、既存の受託サービスにBiopta社が手掛ける創薬支援サービスが新たに加わりました。当該領域における業容拡大を図るとともに、当社の有する競争優位性を相乗的に生かすことで、再生医療参入に向けた強固な事業ポートフォリオを構築してまいります。

また、再生医療については、今後の本格的な事業立ち上げのための準備を進めております。

既述の通り、当社と日産化学工業株式会社が共同出願していた造血幹細胞の増幅方法に関する特許出願の米国での審査通過や、ヒトiPS細胞用凍結保存液ReproCryo DMSO Freeの臨床応用へ向けた開発も進んでおります。さらには、iPS細胞作製の高い効率性(従来比で100~1,000倍)と安全性に加えて、作業の容易性を格段に高めた新型「RNAリプログラミングキット」はウイルスを使わずにiPS細胞を作成できる方法として、今後の臨床応用に向けた開発を行っていく予定です。

以上のように、グループ全体としてiPS細胞技術のプロセスの全てをカバーした他に類を見ないワンストップサービスの幅の広さと、世界最先端の技術を結集した機能・品質の高さを兼ね備えた創薬支援ツール・サービス群としての評価をいただき、製薬企業を中心に顧客層が着実に広がっております。

この結果、売上高は737,410千円、セグメント損失は155,466千円となりました。

② 臨床検査事業

肝臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査(スクリーニング及びシングル抗原同定検査)を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。また、近年は、HLA抗体と移植成績や移植後のグラフト生着成績の関連性が注目されており、移植の際にHLA関連検査を行う施設が増加傾向にあります。こうした検査業務を通じ同一患者様の全ての検査をまとめて行うことにより、整合性のとれた確度の高いデータを提供することで顧客ニーズに応えることができました。当第3四半期連結累計期間においては一般社団法人日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定受託業務にも取り組んでおります。以上の内容により、売上は堅調に推移しております。

この結果、売上高は53,143千円、セグメント利益は19,718千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が543,762千円あります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて789,001千円増加し、6,148,510千円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加705,655千円、仕掛品の増加62,812千円であります。固定資産は前連結会計年度末に比べて854,551千円増加し、3,089,258千円となりました。主な内訳は、無形固定資産の増加747,286千円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて202,841千円増加し、502,077千円となりました。主な内訳は、買掛金の増加32,807千円、前受金の増加162,803千円であります。固定負債は前連結会計年度末に比べて5,795千円減少し、204,016千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は前連結会計年度末に比べて1,442,351千円増加し、8,484,732千円となりました。主な内訳は、資本金の増加1,097,429千円、資本剰余金の増加1,097,429千円、利益剰余金の減少752,507千円であります。

(3) 営業外損益の発生に関する説明

(為替差損)

当第3四半期連結累計期間において、営業外費用に為替差損12,672千円を計上いたしました。これは主に、当社が保有する米ドル建資産の当第3四半期末時点での為替相場による評価替えて発生したものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想について、平成27年5月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結累計期間において、Biopta Limitedの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、同社取得に伴いその傘下である1社を併せて連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん84,712千円が減少するとともに、利益剰余金が84,712千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,696千円減少しております。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度については、世界的な販売網の確立に向けた先行投資をし、iPS細胞及び再生医療等の研究開発費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しております。

しかしながら、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は3,623,616千円、短期的な資金運用を行っている有価証券が1,999,697千円あり、財務基盤については安定しており、当該状況の解消を図るべく、グローバル展開に向けた販売基盤の整備を行っております。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,960	3,623,616
売掛金	117,065	156,224
有価証券	1,999,758	1,999,697
商品及び製品	94,846	88,883
仕掛品	57,180	119,992
原材料及び貯蔵品	82,865	94,986
貸倒引当金	△1,666	—
その他	91,498	65,108
流動資産合計	5,359,508	6,148,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,068	14,553
機械装置及び運搬具(純額)	1,957	2,361
工具、器具及び備品(純額)	36,305	58,589
有形固定資産合計	48,331	75,504
無形固定資産		
のれん	1,351,716	2,191,992
その他	756,407	663,418
無形固定資産合計	2,108,124	2,855,410
投資その他の資産		
投資有価証券	63,133	120,863
その他	15,117	37,479
投資その他の資産合計	78,250	158,342
固定資産合計	2,234,706	3,089,258
資産合計	7,594,215	9,237,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,496	94,303
短期借入金	—	7,548
未払金	95,774	67,367
未払法人税等	16,788	1,807
前受金	55,053	217,857
賞与引当金	5,480	3,189
その他	64,643	110,003
流動負債合計	299,235	502,077
固定負債		
長期借入金	80,000	87,449
繰延税金負債	123,013	108,799
資産除去債務	6,798	6,883
その他	—	884
固定負債合計	209,811	204,016
負債合計	509,047	706,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,815,604	4,913,034
資本剰余金	4,699,048	5,796,478
利益剰余金	△1,471,357	△2,223,865
自己株式	△915	△915
株主資本合計	7,042,380	8,484,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,075	2,961
為替換算調整勘定	44,862	43,724
その他の包括利益累計額合計	42,787	46,685
新株予約権	-	255
純資産合計	7,085,167	8,531,674
負債純資産合計	7,594,215	9,237,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	276,994	611,419
役務収益	57,127	179,134
売上高合計	334,121	790,553
売上原価		
製品売上原価	149,695	304,684
役務原価	21,324	81,655
支払ロイヤリティ	1,512	1,839
売上原価合計	172,531	388,178
売上総利益	161,590	402,375
販売費及び一般管理費		
研究開発費	150,306	207,062
その他の販売費及び一般管理費	423,281	905,779
販売費及び一般管理費合計	573,587	1,112,842
営業損失(△)	△411,997	△710,467
営業外収益		
受取利息	4,681	7,376
補助金収入	51,273	51,433
為替差益	55,504	—
その他	1,835	9,136
営業外収益合計	113,294	67,945
営業外費用		
支払利息	3,555	1,080
為替差損	—	12,672
株式交付費	15,964	6,912
投資事業組合運用損	3,496	2,697
持分法による投資損失	2,603	11
固定資産除売却損	—	13,431
その他	364	182
営業外費用合計	25,985	36,988
経常損失(△)	△324,687	△679,510
税金等調整前四半期純損失(△)	△324,687	△679,510
法人税、住民税及び事業税	3,130	2,617
法人税等調整額	16	△14,332
法人税等合計	3,147	△11,715
四半期純損失(△)	△327,834	△667,795
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△327,834	△667,795

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△327,834	△667,795
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△27,253	△1,138
その他有価証券評価差額金	76	5,037
その他の包括利益合計	△27,177	3,898
四半期包括利益	△355,012	△663,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355,012	△663,896
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①新株予約権の行使による新株式発行

当社は、平成27年8月31日、平成27年9月30日、平成27年10月1日、平成27年10月16日、平成27年10月30日、平成27年11月16日及び平成27年12月1日に新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ847,250千円増加しました。

②Biopta Limited社の完全子会社化に伴う当社新株式発行(第三者割当)

当社は、Biopta社の完全子会社化に伴い、第三者割当による新株式発行の払込(現物出資による給付)を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ242,934千円増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,913,034千円、資本剰余金が5,796,478千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	291,944	42,176	334,121	—	334,121
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	291,944	42,176	334,121	—	334,121
セグメント利益又は損失	△53,642	13,037	△40,604	△284,083	△324,687

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△284,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、Reinnervate Limited及びBioServe Biotechnologies, Ltd.の株式を取得すると共に、Stemgent, Inc.のiPS細胞事業を譲り受けたことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「iPS細胞事業」において160,134千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「iPS細胞事業」セグメントにおいて、Reinnervate Limited及びBioServe Biotechnologies, Ltd.を子会社化したこと並びにStemgent, Inc.のiPS細胞事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,818,309千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	737,410	53,143	790,553	—	790,553
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	737,410	53,143	790,553	—	790,553
セグメント利益又は損失	△155,466	19,718	△135,748	△543,762	△679,510

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△543,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、Biopta Limited及びBiopta Inc.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「iPS細胞事業」において125,476千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「iPS細胞事業」セグメントにおいて、Biopta Limited及びBiopta Inc.を子会社化したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,027,555千円であります。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	iPS細胞事業	臨床検査事業	調整額	合計
当第3四半期連結累計期間償却額	99,818	—	—	99,818
当第3四半期連結会計期間末残高	2,191,992	—	—	2,191,992

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。